今後の財政見通し

(2027～2031)

令和8(2026)年11月
函 館 市

1 基本的な考え方

（1）策定の目的

本市の財政については，これまでの行財政対策などの取り組みにより，平成２５(2013)年度から，財源調整のための基金に頼らない財政運営を行っているところですが，財政構造上，自主的かつ安定的な財源としての市税収入が少なく，国の制度に左右される地方交付税等に依存している脆弱な体質であるほか，高齢化の進展に伴う介護保険や後期高齢者の医療給付など，社会保障関係経費の増加などにより，引き続き硬直化した状況が続いております。

歳入面においては，人口減少に伴う普通交付税の段階的な減少が見込まれるほか，歳出面においては，物価高騰等の影響に伴う資材価格や労務単価の上昇による負担増など，社会経済情勢の変化による財政需要が引き続き生じている中，子ども・子育て，教育など未来に向けた効果的な施策を，総合的に実施するための財政需要も見込まれるところであります。

このような状況の中においても，行政サービスを継続的・安定的に提供するためには，既存施策の検証・見直しや自主財源の確保など，行財政対策を間断なく推し進め，健全で持続可能な財政基盤の確立を図りながら，本市に必要とされる行政需要へ的確に対応できる効率的・効果的な財政運営を図っていく必要があることから，令和９(２０２７)年度から令和１３(２０３１)年度までの財政見通しを推計し，今後の財政運営の参考とするものです。

（2）推計の前提条件

推計にあたっては，令和８(２０２６)年度の一般会計の９月補正後予算をもとに，現時点での国，北海道，函館市の制度などに基づくほか，税や交付税制度などにおいて，今後確実に影響が見込まれるものについては，変更要素を理論値として見込むなど，歳入・歳出の各費目ごとに一定の条件(２ページ「２　推計の算出要領」のとおり)により推計したほか，現時点で概算事業費やその財源が算出可能な大型事業などを見込み推計しています。

2 推計の算出要領

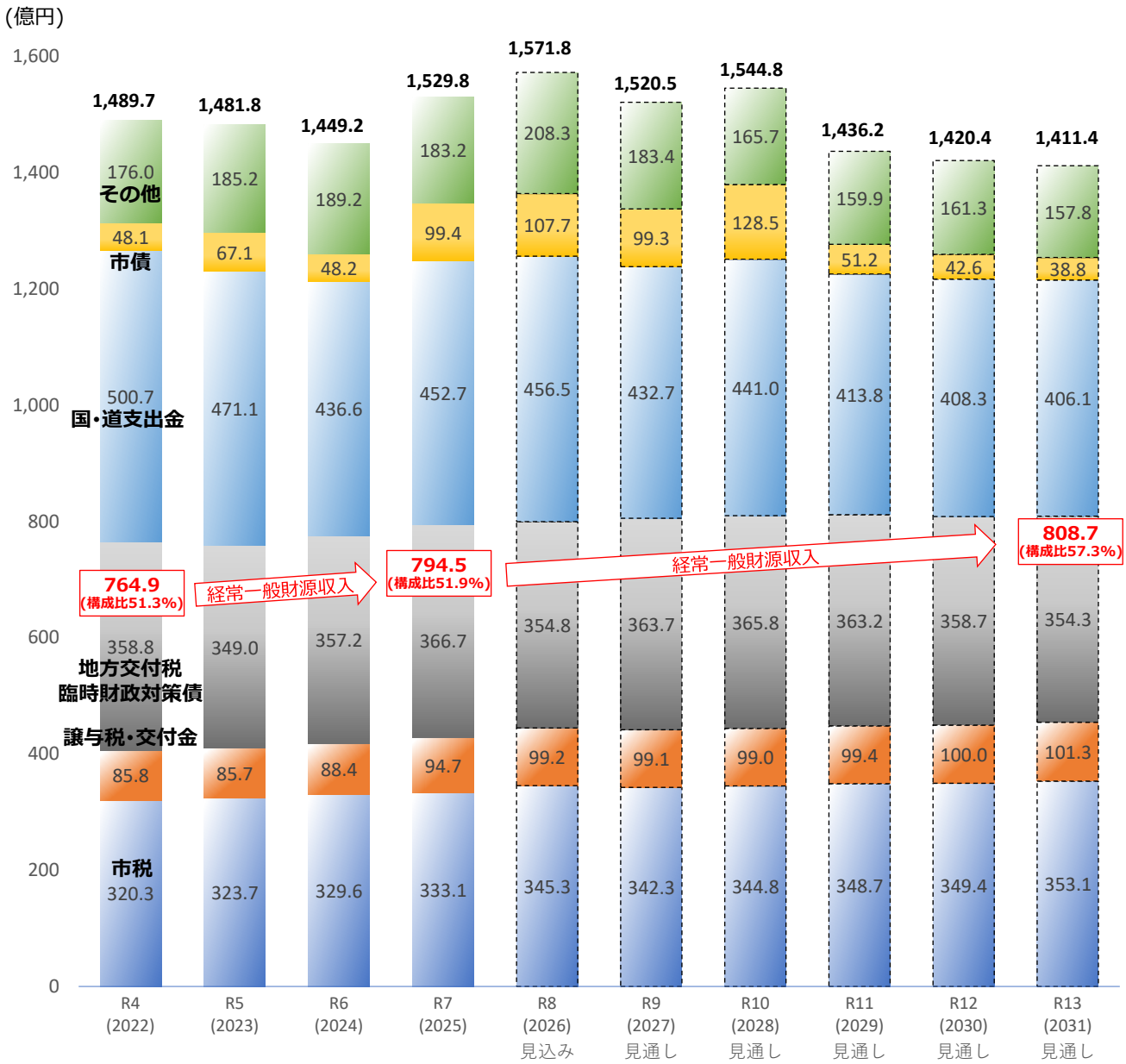
現行制度に基づき，一般会計の歳入・歳出の区分ごとに一定の条件により算出し，積み上げ方式で作成しています。

区分		算出の条件
歳入	市税	令和８(2026)年度決算見込を基本とし，令和９(2027)年度以降は，税制改正や評価替などによる影響額を見込み算出した。
	譲与税･交付金	令和８(2026)年度決算見込を基本とし，令和７年国勢調査の人口減少などによる影響額を見込み算出した。
	地方交付税	普通交付税は，令和８(2026)年度交付決定額を基本とし，国の概算要求（地方財政収支仮試算）を参考とするとともに，令和７年国勢調査の人口減少の影響による段階的な減少を見込むほか，扶助費などの社会保障関係経費の増加分を見込み算出した。 特別交付税は，令和８(2026)年度予算と同額で見込み算出した。
	市債	普通建設事業費等の財源として，現行制度で見込み算出した。
	国・道支出金	社会保障関係経費や普通建設事業費等の財源として，現行制度で見込み算出した。
	繰入金	日乃出清掃工場の休炉期間における可燃ごみ処理対応経費などの臨時的財政需要分のための財政調整基金繰入金，大規模維持補修などのための公共施設整備等基金繰入金や恵山・南茅部病院の収支不足補填分などのための地域振興基金繰入金のほか，定年の段階的引き上げに伴う退職手当負担の平準化のための退職手当基金繰入金などを見込み算出した。
	その他	使用料・手数料，財産収入，貸付金返還金や寄付金などを見込み算出した。
歳出	人件費	職員数は現員とし，給与改定伸率0.0%(令和８(2026)年度は，人事院勧告に基づく給与改定率3.3%で見込む)で算出したほか，現時点で想定される退職者数を見込み算出した。
	社会保障関係経費	現行制度を基本とし，過去の推移などを考慮し算出したほか，高齢化に伴う介護保険などの増加を見込み算出した。
	公債費	市債の既発行分および今後発行予定分の償還額等を見込み算出した。
	普通建設事業費	令和８(2026)年度予算を基本とし，大型事業（日乃出清掃工場整備事業ほか）などを見込み算出した。
	他会計繰出金	特別会計への繰出金は，各会計の収支見込や経営戦略，一般会計の負担区分に基づき算出し，また，企業会計への繰出金は，繰出基準のほか，恵山・南茅部病院の収支不足補填分などを見込み算出した。
	その他	令和８(2026)年度予算を基本とし，物件費，補助費等，貸付金，予備費などのほか，定年の段階的引き上げに伴う退職手当負担の平準化のための基金積立金を見込み算出した。

3 歳入の状況と今後の見通し

歳入については，市税，地方交付税，譲与税・交付金をあわせた使途制限のない経常一般財源収入は，令和４（２０２２）年度の約７６５億円から，国税収入の増に伴う地方交付税の増などにより，令和７（２０２５）年度では約７９５億円となっております。

今後の見通しについては，普通交付税では，令和７（２０２５）年の国勢調査による人口減少に伴い，段階的な減少を見込む一方，市税では，観光振興のための新たな財源として令和８（2026）年度から課税を開始した宿泊税や，個人所得の増などによる個人市民税の増加を見込み，経常一般財源収入は，令和１３（２０３１）年度では約８０９億円と約１４億円増加する見通しです。



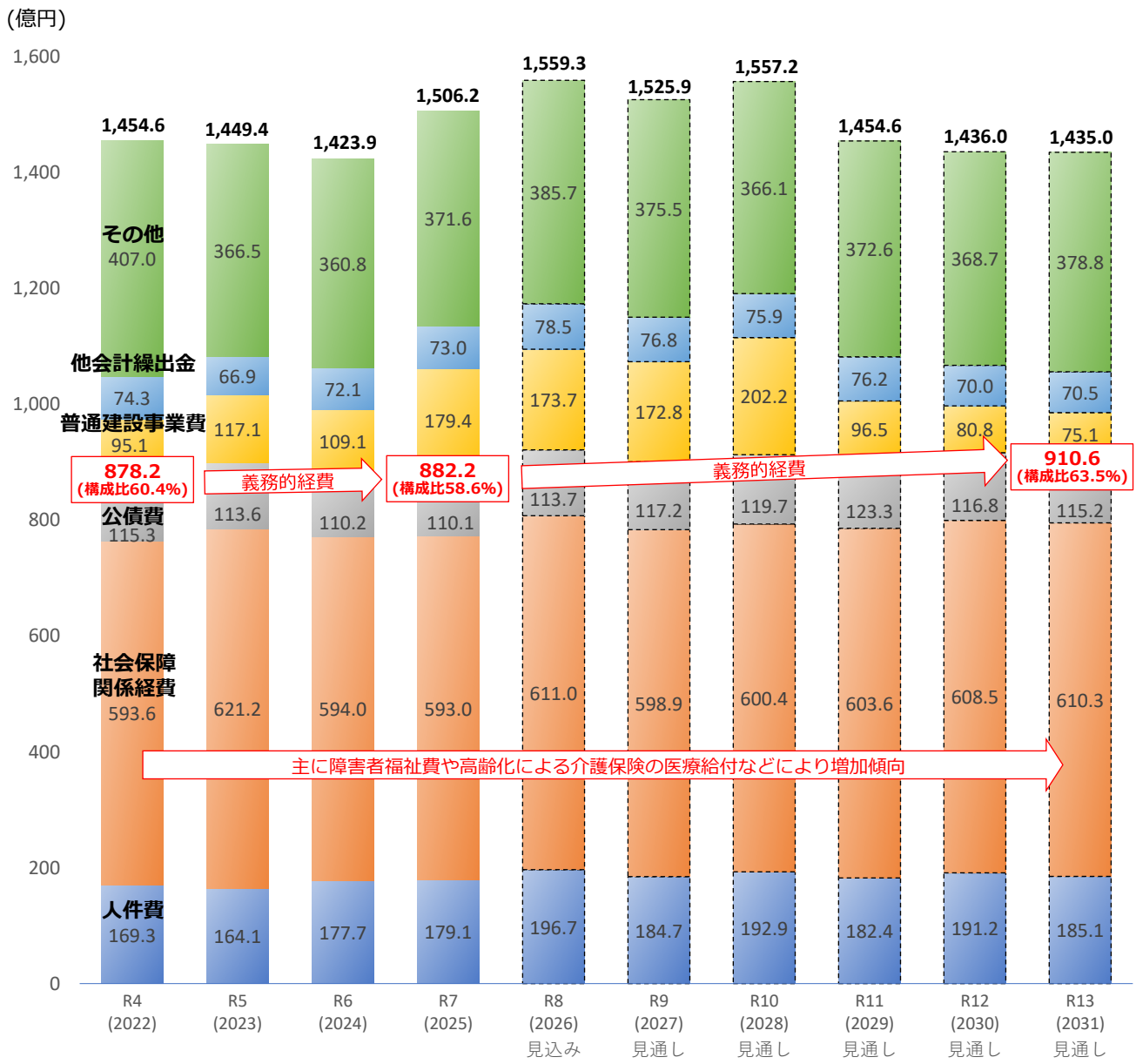
※R6(2024)年度およびR7(2025)年度の市税には，定額減税減収補填特例交付金(R6:9.3億円 R7:0.1億円)を含む

4 歳出の状況と今後の見通し

歳出については，人件費，扶助費，公債費をあわせた義務的経費が，歳出の半分以上を占めており，令和４（２０２２）年度の約８７８億円から増加し，令和７（２０２５）年度は約８８２億円となっております。

今後の見通しについては，扶助費と国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業の各特別会計繰出金をあわせた社会保障関係経費では，障害福祉サービス費等の増加を引き続き見込むほか，高齢化に伴う介護保険の医療給付が年々増加傾向にあることにより，義務的経費は，令和１３（２０３１）年度では約９１１億円と約２９億円増加する見通しです。

なお，普通建設事業費は，日乃出清掃工場整備事業の終了により，令和１１（２０２９）年度から減少する見通しです。



※定年の段階的な引き上げに伴い，R5(2023)年度，R7(2025)年度，R9(2027)年度，R11(2029)年度，R13(2031)年度において，定年退職手当は生じない

5 収支見通し（2027年度～2031年度）

現行推計における歳入歳出の差し引き収支では，物価高騰等の影響に伴う資材価格や労務単価の上昇による負担増など，社会経済情勢の変化による財政需要が引き続き生じていることなどから，**令和９（２０２７）年度では，約５億円の収支不足**となり，さらに，令和１２(2030)年の国勢調査による人口減少に伴う普通交付税の段階的な減少や，社会保障関係経費の増加などにより，**令和１３（２０３１）年度では，約２４億円の収支不足**となる見通しであり，この傾向は，令和１４（２０３２）年度以降も続いていくものと予測されます。

【歳　入】　（単位：百万円）

区　分	R7(2025) 決算	R8(2026) 見込み	伸率	R9(2027) 見通し	伸率	R10(2028) 見通し	伸率	R11(2029) 見通し	伸率	R12(2030) 見通し	伸率	R13(2031) 見通し	伸率
市　税	33,299	34,527	3.7	34,230	▲0.9	34,482	0.7	34,867	1.1	34,938	0.2	35,319	1.1
譲与税・交付金	9,478	9,927	4.7	9,905	▲0.2	9,901	▲0.0	9,935	0.3	10,011	0.8	10,129	1.2
地方交付税	36,666	35,475	▲3.2	36,373	2.5	36,583	0.6	36,318	▲0.7	35,867	▲1.2	35,425	▲1.2
[経常一般財源 計]	[79,443]	[79,929]	[0.6]	[80,508]	[0.7]	[80,966]	[0.6]	[81,120]	[0.2]	[80,816]	[▲0.4]	[80,873]	[0.1]
国・道支出金	45,269	45,654	0.9	43,268	▲5.2	44,099	1.9	41,379	▲6.2	40,832	▲1.3	40,608	▲0.5
市　債	9,940	10,766	8.3	9,933	▲7.7	12,845	29.3	5,122	▲60.1	4,262	▲16.8	3,884	▲8.9
そ　の　他	18,329	20,826	13.6	18,343	▲11.9	16,574	▲9.6	15,994	▲3.5	16,129	0.8	15,779	▲2.2
計　A	152,981	157,175	2.7	152,052	▲3.3	154,484	1.6	143,615	▲7.0	142,039	▲1.1	141,144	▲0.6

【歳　出】　（単位：百万円）

区　分	R7(2025) 決算	R8(2026) 見込み	伸率	R9(2027) 見通し	伸率	R10(2028) 見通し	伸率	R11(2029) 見通し	伸率	R12(2030) 見通し	伸率	R13(2031) 見通し	伸率
人　件　費	17,906	19,674	9.9	18,475	▲6.1	19,291	4.4	18,242	▲5.4	19,116	4.8	18,505	▲3.2
社会保障関係経費 (扶助費+国保,介護,後期)	59,300	61,094	3.0	59,892	▲2.0	60,042	0.3	60,356	0.5	60,854	0.8	61,034	0.3
公　債　費	11,008	11,366	3.3	11,719	3.1	11,971	2.2	12,330	3.0	11,677	▲5.3	11,523	▲1.3
普通建設事業費	17,945	17,367	▲3.2	17,281	▲0.5	20,220	17.0	9,653	▲52.3	8,080	▲16.3	7,511	▲7.0
他会計繰出金	7,297	7,854	7.6	7,676	▲2.3	7,586	▲1.2	7,618	0.4	7,000	▲8.1	7,053	0.8
そ　の　他	37,161	38,574	3.8	37,545	▲2.7	36,614	▲2.5	37,259	1.8	36,873	▲1.0	37,876	2.7
計　B	150,617	155,929	3.5	152,588	▲2.1	155,724	2.1	145,458	▲6.6	143,600	▲1.3	143,502	▲0.1

【現 行 推 計 収 支】　（単位：百万円）

区　分	R7(2025) 決算	R8(2026) **見込み**	R9(2027) **見通し**	R10(2028) **見通し**	R11(2029) **見通し**	R12(2030) **見通し**	R13(2031) **見通し**
現行推計収支 C（A-B）	1,720	1,246	▲536	▲1,240	▲1,843	▲1,561	▲2,358

※R7(2025)年度決算額は，翌年度へ繰り越すべき財源644百万円除く

【参考】財政調整基金 残高　（単位：百万円）

現行推計時点 年度末残高	10,758	10,699	9,909	8,580	6,650	5,004	2,562

6 収支不足への対応

現行推計における収支不足に対しては，今年度中に策定を予定している**「函館市行財政改革推進プラン（２０２７～２０３１）」に基づく各種対策を推し進めることにより，収支不足の解消を図っていきたい**と考えております。

（単位：百万円）

区　分	R9(2027) 見通し	R10(2028) 見通し	R11(2029) 見通し	R12(2030) 見通し	R13(2031) 見通し
現行推計収支 C	▲536	▲1,240	▲1,843	▲1,561	▲2,358

【行財政改革推進プラン(2027～2031)に基づく対策】

（単位：百万円）

財源確保・多角化	**183**	**346**	**1,074**	**879**	**879**
自主財源確保・多角化	63	226	566	344	344
自主財源確保・多角化	63	226	566	344	344
●（うち未利用市有財産の売却）			(221)		
受益者負担の適正化	120	120	508	535	535
受益者負担の適正化	120	120	508	535	535
使用料・手数料等の見直し	120	120	508	535	535
減免基準の適正化	0	0	0	0	0
事業・再構築	**460**	**597**	**924**	**1,141**	**1,379**
選択と集中	171	314	514	640	680
事業の抜本的な見直し	171	314	514	640	680
各種事業・経常経費の見直し	118	258	447	573	613
補助金のあり方に関するガイドラインに基づく補助金の見直し	53	56	67	67	67
公共施設等マネジメントの推進	124	29	42	43	136
公共施設の見直し	124	29	42	43	136
●（うち公有財産売却）	(113)				
行政サービスの利便性向上と業務の効率化	15	104	218	308	413
民間活力の活用	15	104	218	308	413
多様な主体との連携・協働	150	150	150	150	150
自治体等との広域連携の推進	150	150	150	150	150
組織・強靭化	**40**	**61**	**79**	**134**	**177**
組織体制・人員配置	40	61	79	134	177
組織体制の見直し	36	61	61	61	61
職員数の見直し	3	▲3	10	59	102
会計年度任用職員の活用	1	3	8	14	14
対策額計 D	**570**	**1,004**	**1,856**	**2,154**	**2,435**

「●」の数値は，公共施設整備等基金に同額積み立てとなることから，対策額からは除く。

（単位：百万円）

区　分	R9(2027) 見通し	R10(2028) 見通し	R11(2029) 見通し	R12(2030) 見通し	R13(2031) 見通し
対策後収支 E（C＋D）	34	▲236	13	593	77

【参考】財政調整基金 残高

（単位：百万円）

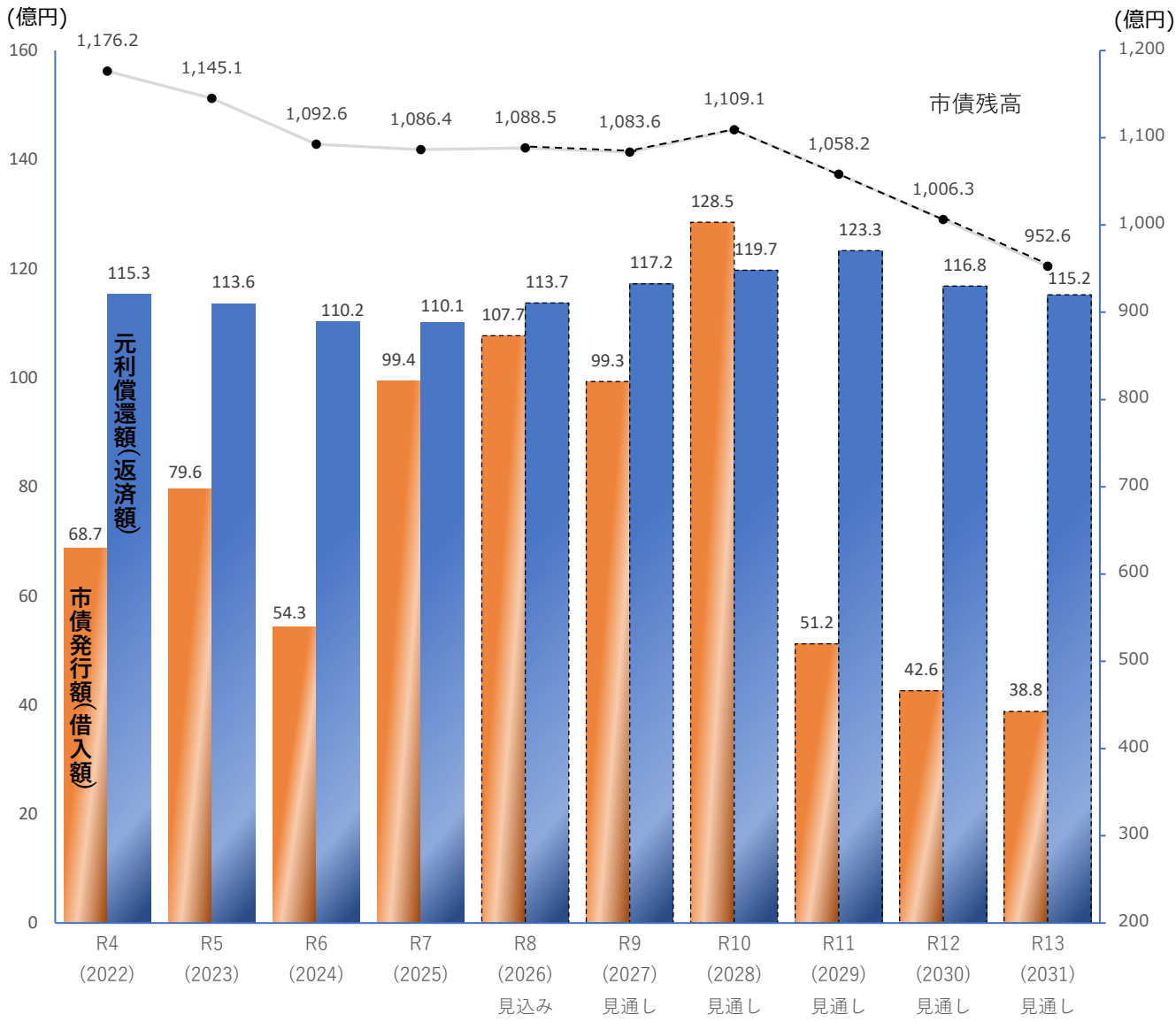
財源調整後年度末残高	**10,445**	**10,137**	**10,050**	**9,972**	**10,185**

7 市債の見通し（発行額・償還額・残高）

普通建設事業は，工事費等が多額になることや便益が後年度に及ぶことから，年度間の負担の平準化や世代間の公平のために，市債発行により資金を調達して事業を行っています。

市債については，日乃出清掃工場整備事業の終了により，令和１１（２０２９）年度以降は，市債残高が減少する見通しです。

また，市場金利の上昇に伴い，新たな市債発行や過去に低金利で発行した市債の利率見直しによる利子負担に留意する必要があることから，引き続き，事業の必要性・優先度などを踏まえながら，市債発行額を抑制し，後年度の財政負担が過大にならないよう取り組んでいきます。



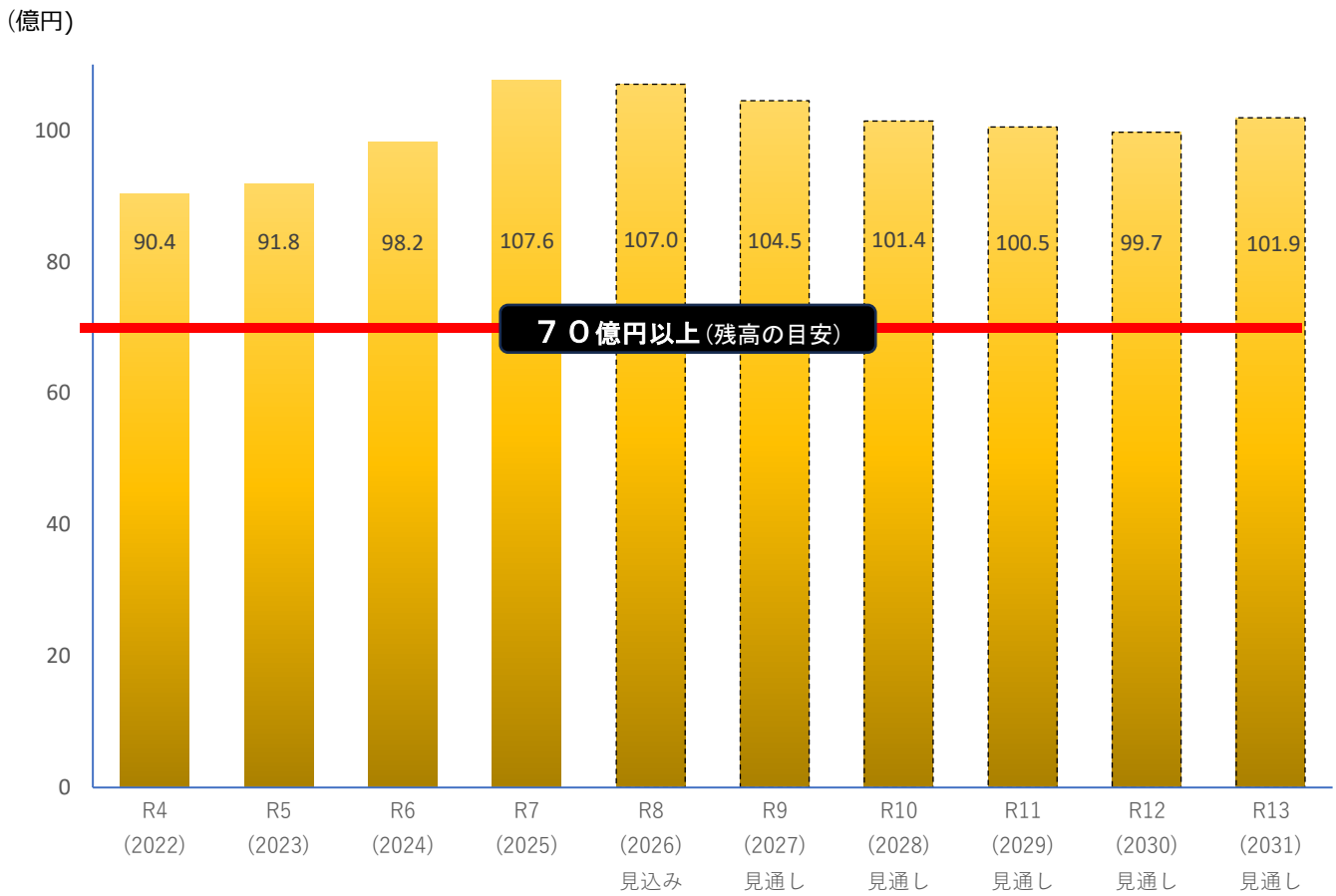
8 基金残高（財政調整基金・公共施設整備等基金・地域振興基金）の見通し

（1）財政調整基金

本市においては，厳しい財政状況の中，これまで給与制度の抜本的な見直しや事務事業の見直しなど，様々な行財政改革を推し進め，決算においては財源調整のための基金に頼らない財政運営を行ってきたほか，地方財政法に基づき，決算における剰余金の２分の１の額を確実に積み立ててきたことから，基金残高は増加してきている状況です。

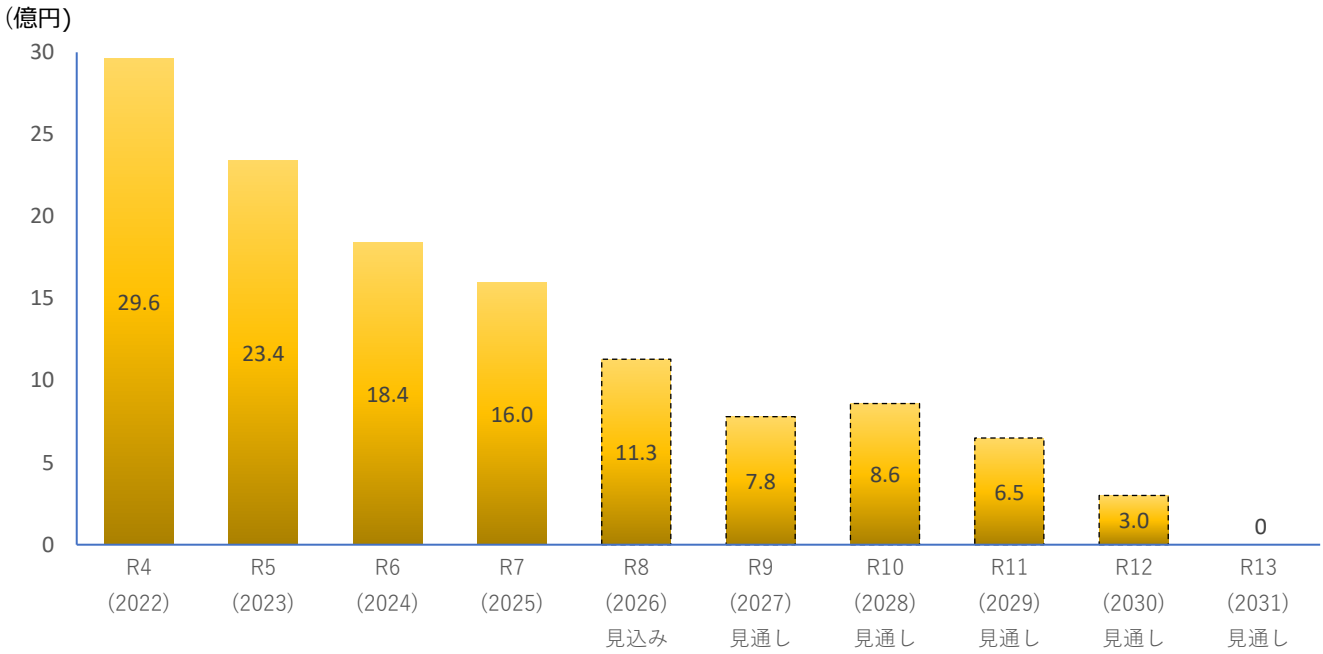
今後の見通しについては，今年度中に策定を予定している「函館市行財政改革推進プラン（２０２７～２０３１）」に基づく各種対策を推し進めることにより，令和１３（２０３１）年度末残高は約１０１．９億円となる見通しです。

財政調整基金については，災害発生時の突発的な財政支出などの不測の事態に備え，一定額の基金残高を確保する必要があると考えており，**標準財政規模の１０%に相当する約７０億円以上を目安に基金残高を確保**し，健全で持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。



（２）公共施設整備等基金

市の公共施設の整備などを目的とした基金であり，学校等の統廃合による土地売払収入などを積み立て，公共施設の老朽化による大規模維持補修などに活用してきたところでありますが，令和１３（２０３１）年度末には枯渇する見通しです。



（３）地域振興基金

地域振興に資する事業を行うことなどを目的とした基金であり，合併特例債などを原資として積み立て，恵山・南茅部病院の収支不足補填分などに活用してきたところでありますが，令和１３（２０３１）年度末残高は約０．２億円に減少する見通しです。

